



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 橋本 祐紀典

TEL 03-6452-2864

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,100	8.1	287	30.9	325	28.6	203	27.8
26年3月期	1,018	10.1	219	33.0	253	37.4	159	93.8

(注) 包括利益 27年3月期 224百万円 (26.8%) 26年3月期 177百万円 (87.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	57.70	—	13.0	13.6	26.2
26年3月期	45.15	—	11.3	12.2	21.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 28百万円 26年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,618	1,654	63.2	468.94
26年3月期	2,166	1,475	68.1	418.22

(参考) 自己資本 27年3月期 1,654百万円 26年3月期 1,475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	466	14	△45	1,537
26年3月期	187	46	△35	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	45	28.8	3.3
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	29.5	3.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		22.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590	5.2	141	△2.7	157	△1.9	99	△3.1	28.29
通期	1,300	18.2	400	39.0	433	32.9	270	32.7	76.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	3,570,000 株	26年3月期	3,570,000 株
27年3月期	41,503 株	26年3月期	41,466 株
27年3月期	3,528,521 株	26年3月期	3,528,534 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,100	8.1	311	37.9	320	37.0	174	24.7
26年3月期	1,018	10.1	225	36.2	234	31.1	140	82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.58	—
26年3月期	39.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,436		1,484	60.9		420.60		
26年3月期	2,019		1,339	66.3		379.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,484百万円 26年3月期 1,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

第47期(2014年4月1日から2015年3月31日)の当社の事業につきましては、再販業務支援において、オートリース会社のリース期間満了車両の輸出の好調により、当社グループオークションへの出品台数も前年対比増加いたしました。また、システム業務支援においては、自動車流通業界向けの営業支援システムによる新規顧客層の拡大と、既存システムの自動車ファイナンス関連事業者への拡販により、売上が増加いたしました。

この結果、再販業務支援売上では、466,089千円で前期比3.4%の増収となり、システム業務支援売上では634,203千円で同11.8%の増収となりました。これらを合わせた当連結会計年度における売上高としては、1,100,293千円で同8.1%の増収となりました。

原価面では、システム業務支援において、外注に頼る部分の大きい開発受託案件が減少したことにより、売上総利益としては、711,383千円で前期比14.7%増となりました。販売費及び一般管理費では、営業拡大のための人員増に伴う人件費増、業務委託費増、及び中国進出に伴う経費等において増加があり、423,534千円で前期比5.8%増となりました。

以上の状況から利益面としましては、営業利益では287,848千円で前期比30.9%の増益、営業外収益として保有株式の配当ならびに持分法投資利益等がありましたので、経常利益では325,722千円で前期比28.6%の増益となりました。これに特別利益として、社有車両の売却益があり、これに法人税等を加味した結果、当期純利益は203,594千円で前期比27.8%の増益となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援においては、引き続きのリース期間満了車両の輸出好調が見込まれる為、当社グループオークションへの出品台数を当期と同程度と見込み、再販業務支援売上高としては当期比1.8%増の474,490千円を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、自動車流通事業者向け営業支援のSaaS型システムによる顧客層をさらに拡大することにより、825,509千円と当期対比で30.2%の増収を見込んでおります。これにより売上高全体では1,300,000千円と当期比18.2%増を見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、システムのリニューアルによる償却費増に加え、システム業務支援において新規・既存システムに対する積極的な開発投資をすすめるべく、当期比25.8%増の423,100千円を見込んでおります。

販売費・一般管理費では、システム業務支援の営業拡大にむけた人員増及び海外事業展開による人件費増、営業拡大に伴う旅費交通費・交際費の積み増しと海外子会社販管費の追加により476,899千円と当期比12.6%の増加を見込んでおります。

以上から、営業利益400,000千円と当期比39.0%の増益、保有株式配当や関連会社持分法利益を加えた経常利益は433,000千円と当期比32.9%の増益を見込んでおります。これに法人税等を加味した当期純利益では270,218千円と当期比32.7%の増益となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、2,618,595千円であり、負債総額は963,946千円、純資産は1,654,649千円です。自己資本比率は63.2%となっております。資産のうち流動資産は1,694,282千円、固定資産は924,313千円であり、流動資産のうち1,401,905千円は現金及び預金により構成されております。総資産は452,410千円（前期比20.9%増）増加いたしました。これは、現金及び預金の増加428,524千円（同44.0%増）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等により、1,537,450千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は466,991千円で前期比279,283千円の増加（148.8%増）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益327,315千円の計上及び、仕入債務の増加額218,570千円によるものであります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額102,226千円、売上債権の増加額32,726千円及び、持分法による投資利益28,050千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は14,931千円で前期比31,587千円の減少（67.9%減）となりました。

主なプラス要因は、有価証券の償還による収入200,000千円によるものであります。主なマイナス要因は、有価証券の取得による支出99,939千円、保険積立金の積立による支出44,056千円及び、無形固定資産の取得による支出35,724千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45,780千円で前期比10,501千円の増加（29.8%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額45,752千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	68.8	66.6	68.1	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	45.7	65.6	125.8	101.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29,563.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注7) 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期については、有利子負債が存在しないため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、当期の業績と次期見込みを考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき17円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えでおります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成27年3月期決算短信提出日（平成27年5月1日）現在において当社グループが判断したものであります。

①新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者に限らず広く自動車関連事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②有能な人材の確保と育成

当社グループでは、自動車関連事業者に向けた統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引き続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には当社グループの提供するサービス品質や事業展開の計画に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

③人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、コンピュータシステム及びネットワークを活用することで事業の拡充を実現しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データ量やアクセス数の増加に応じた、データのバックアップ体制の構築及びハードウェアの増強等のシステムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルの発生した場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システムの外部委託

当社グループでは、システム開発の規模によっては、グループ外の企業に委託しております。また特定の委託先に依存しないよう、複数の委託先を持ち、それぞれと良好な関係を継続するよう努めております。当社グループがシステム開発を委託する企業は、開発実績もあり、安定的な取引を行っておりますが、これらの企業の経営環境等に問題が発生し、開発の委託が継続できなくなった場合、開発スケジュール等に支障をきたす等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等

当社グループの業務遂行に関しては、様々な法律や規制の適用を受けております。これらの法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社グループに対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払いの可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理

当社グループは、自動車関連事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において、顧客の機密情報や個人情報に関与する業務があります。これらの情報管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけ、情報セキュリティ委員会の設置をするなど、情報管理に対する重要性を認識した体制作りに取り組み、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、不正アクセスその他予期せぬ事態により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの信用失墜につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権

当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等

地震、台風、津波等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点等が被災した場合、その一部または全部の操業が中断し、当社サービスの提供ができなくなる可能性があります。また大規模災害等により、当社サーバーの保管場所への損害が発生し、システム提供に支障が発生した場合は、当社システム事業の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外進出

当社グループは、新たな成長機会を求めて当社ビジネスモデルの海外展開を進めておりますが、各国政府の予期しない法律や規制の変更、各種税制の変更、政治・社会及び経済情勢の変化や治安の悪化、為替変動や為替制限、商習慣の違いによる信用リスク、労働環境の違いや変化による労働争議リスク、人材確保の困難度、疾病の発生等、不測・不可避の事態が生じた場合は、投下資本の回収計画の遅延や、撤退等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩オークションビジネスにおける大手顧客への依存

当社グループのオークション事業は、一部大手顧客からの出品車両台数に依存するところが大きく、出品車両の供給源であるオートリース会社の競争激化により合従連衡が進むことによって、当社大手顧客であるオートリース会社によるオークションビジネスの内製化の進行や他オークションへの出品への方針転換等がなされると、当社グループのオークションへの出品台数が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

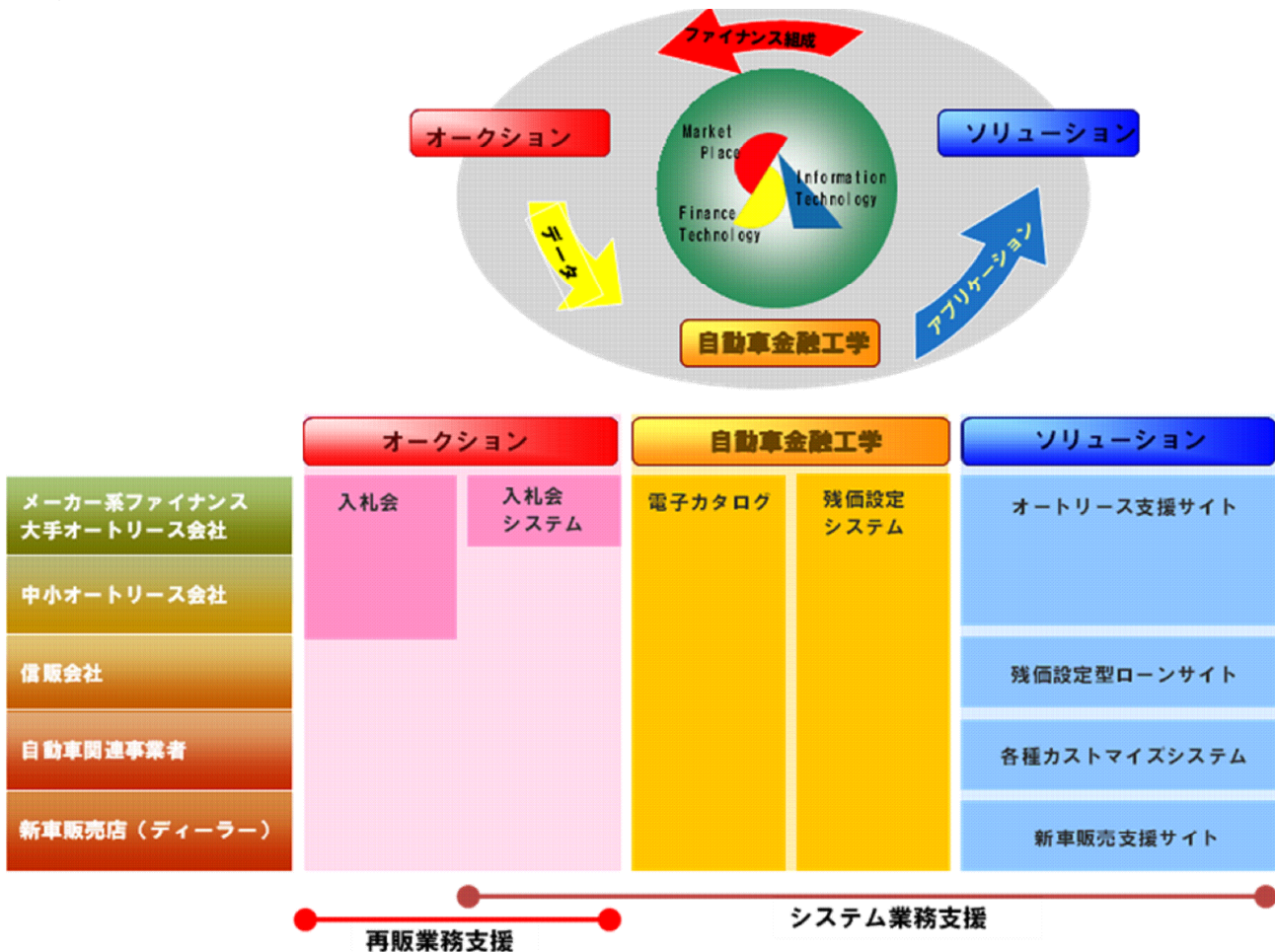
※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

※4 Business Process Outsourcing の略。

当社グループは平成27年3月31日現在、当社のほか子会社2社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

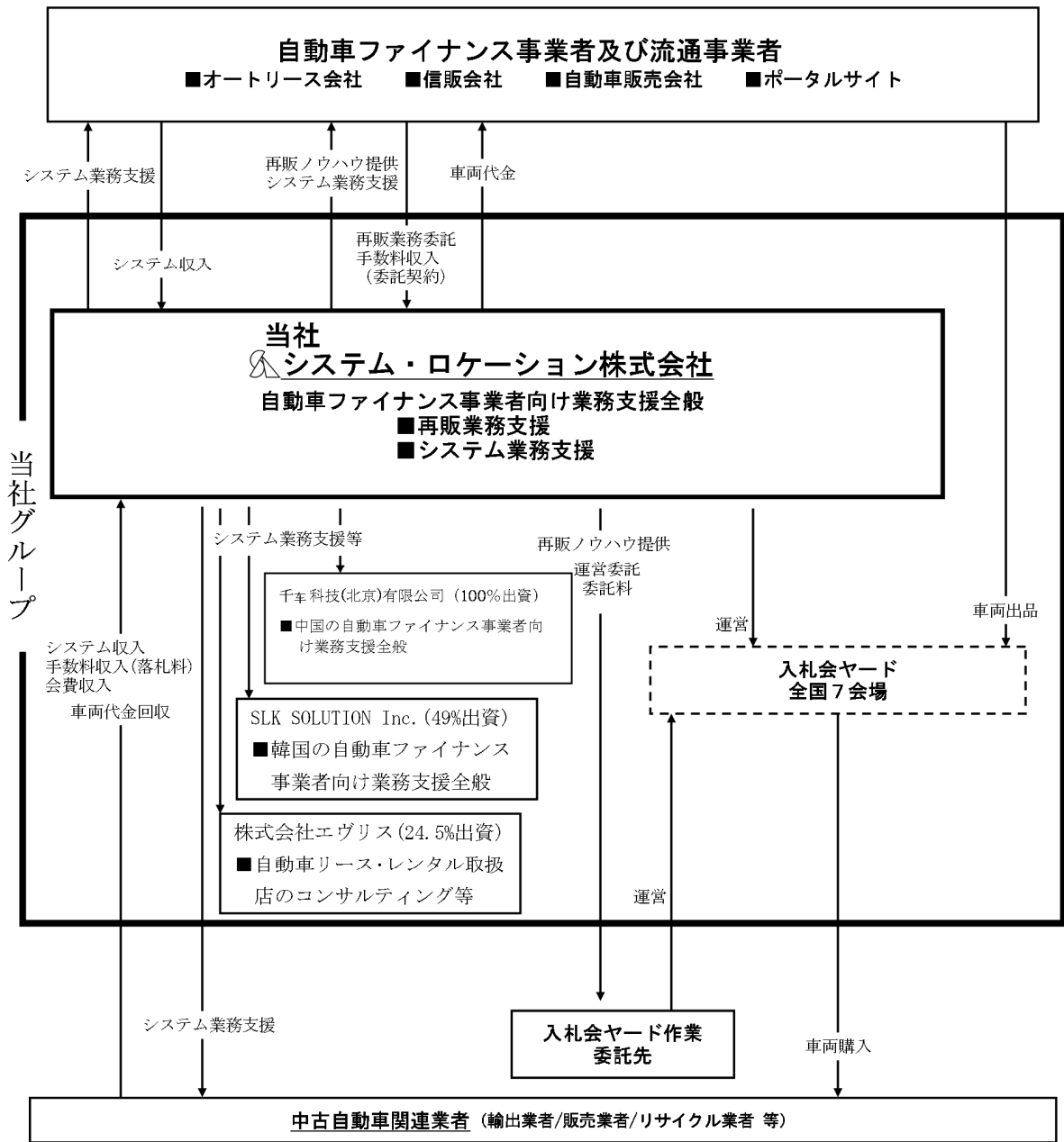
当社は全国に7箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営をしております。子会社であるジェイ・コア株式会社は、現在休眠状態となっております。千車科技（北京）有限公司は、中国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。関連会社であるSLK Solution Inc.は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車リース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っております。

当社グループのビジネスモデル



当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc. (設立：2008年1月3日, 資本金：KRW1,000,000,000)

株式会社エヴリス (設立：2009年8月24日, 資本金：20,000,000円)

子会社：千車科技(北京)有限公司 (設立：2013年6月25日, 資本金：US\$700,000)

ジェイ・コア株式会社 (現在休眠状態となっております。)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様に提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社グループは、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野や自動車流通分野へも当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業、自動車販売会社等がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社が企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. オークションモデルの改革

オークション出品台数が一部大手オートリース顧客のリースアップ車両の再販動向に大きく左右される現状を改善すべく、顧客層を拡大していき、循環的な継続を見込めるビジネスモデルへと変革していくことを目指します。

2. システム事業の推進

当社のSaaS型のシステムサービスメニューをより拡充・進化させ、個々のメニューを有機的に組み合わせて新たなドメインへの展開を図ります。具体的にはこれまでの自動車ファイナンス市場を中心とした展開に加え、自動車流通市場へのサービス提供へと拡大させることにより、潜在顧客層へのアプローチを行い、システムサービスメニューによる収益力の向上に努めます。

3. 海外事業の展開

当社グループの将来的な発展のため、事業モデルの海外展開を進めます。当社では平成20年1月の韓国関連会社設立に続き、平成25年6月に中国に子会社を設立しております。

今後も成長する海外市場に対して全社的視点で当社のグローバル戦略を立案するため、またグローバル市場において活躍ができる人材の育成と確保のため、海外事業を統括する組織を新設し海外事業の強化を図ります。

4. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しており、今後さらなる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

5. 経営組織力の強化と内部統制

事業環境の変化、今後の競争激化に対応すべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に努め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,380	1,401,905
売掛金	82,179	84,255
営業未収入金	8,469	39,120
有価証券	225,462	135,545
商品及び製品	—	2,599
原材料及び貯蔵品	308	289
繰延税金資産	9,811	10,978
未収入金	2,677	163
その他	19,255	19,425
流動資産合計	1,321,543	1,694,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,636	193,009
減価償却累計額	△62,036	△70,571
建物及び構築物（純額）	128,599	122,437
車両運搬具	18,795	9,978
減価償却累計額	△9,887	△4,415
車両運搬具（純額）	8,907	5,563
工具、器具及び備品	106,084	98,077
減価償却累計額	△71,965	△71,812
工具、器具及び備品（純額）	34,118	26,265
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	292,056	274,696
無形固定資産		
ソフトウェア	72,690	63,338
その他	7,076	21,866
無形固定資産合計	79,767	85,205
投資その他の資産		
投資有価証券	236,815	283,207
保険積立金	184,904	228,474
その他	51,097	52,729
投資その他の資産合計	472,817	564,411
固定資産合計	844,641	924,313
資産合計	2,166,184	2,618,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,661	16,675
営業未払金	307,139	528,695
未払法人税等	61,084	85,912
賞与引当金	15,589	15,787
前受金	22,084	20,848
その他	32,383	52,355
流動負債合計	457,942	720,275
固定負債		
繰延税金負債	52,058	49,282
役員退職慰労引当金	141,289	149,469
退職給付に係る負債	33,519	39,069
資産除去債務	5,681	5,850
固定負債合計	232,548	243,671
負債合計	690,490	963,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,007,415	1,165,139
自己株式	△18,264	△18,292
株主資本合計	1,371,826	1,529,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,100	114,407
為替換算調整勘定	4,767	10,720
その他の包括利益累計額合計	103,867	125,127
純資産合計	1,475,694	1,654,649
負債純資産合計	2,166,184	2,618,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,018,066	1,100,293
売上原価	397,780	388,909
売上総利益	620,286	711,383
販売費及び一般管理費	400,469	423,534
営業利益	219,816	287,848
営業外収益		
受取利息	739	400
受取配当金	5,372	6,046
持分法による投資利益	25,401	28,050
受取賃貸料	1,677	1,878
その他	1,124	1,631
営業外収益合計	34,314	38,007
営業外費用		
為替差損	449	—
保険解約損	386	132
その他	20	—
営業外費用合計	856	132
経常利益	253,274	325,722
特別利益		
固定資産売却益	—	1,592
特別利益合計	—	1,592
特別損失		
固定資産除却損	3,239	0
特別損失合計	3,239	0
税金等調整前当期純利益	250,034	327,315
法人税、住民税及び事業税	92,131	127,471
法人税等調整額	△1,396	△3,749
法人税等合計	90,735	123,721
少数株主損益調整前当期純利益	159,299	203,594
当期純利益	159,299	203,594

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,299	203,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,869	15,307
為替換算調整勘定	2,197	2,724
持分法適用会社に対する持分相当額	2,028	3,228
その他の包括利益合計	18,095	21,260
包括利益	177,395	224,854
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,395	224,854
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	883,401	△18,264	1,247,812
当期変動額					
剰余金の配当			△35,285		△35,285
当期純利益			159,299		159,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	124,014	—	124,014
当期末残高	191,445	191,230	1,007,415	△18,264	1,371,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,230	541	85,772	1,333,584
当期変動額				
剰余金の配当				△35,285
当期純利益				159,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,869	4,226	18,095	18,095
当期変動額合計	13,869	4,226	18,095	142,109
当期末残高	99,100	4,767	103,867	1,475,694

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,007,415	△18,264	1,371,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,870		△45,870
当期純利益			203,594		203,594
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	157,723	△28	157,694
当期末残高	191,445	191,230	1,165,139	△18,292	1,529,521

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,100	4,767	103,867	1,475,694
当期変動額				
剰余金の配当				△45,870
当期純利益				203,594
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,307	5,952	21,260	21,260
当期変動額合計	15,307	5,952	21,260	178,955
当期末残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,034	327,315
減価償却費	51,097	50,657
引当金の増減額 (△は減少)	△19,532	8,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,519	5,550
受取利息及び受取配当金	△6,112	△6,446
保険解約損益 (△は益)	275	132
持分法による投資損益 (△は益)	△25,401	△28,050
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,592
固定資産除却損	3,239	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,878	△32,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△2,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,233	218,570
前受金の増減額 (△は減少)	△385	△1,236
その他	△11,006	24,800
小計	270,620	562,771
利息及び配当金の受取額	6,112	6,446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,024	△102,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,707	466,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の払戻による収入	110,000	-
有価証券の取得による支出	△199,846	△99,939
有価証券の売却による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△23,356	△6,320
有形固定資産の売却による収入	-	2,160
無形固定資産の取得による支出	△24,373	△35,724
差入保証金の増加による支出	△610	△1,559
差入保証金の回収による収入	-	18
保険積立金の積立による支出	△6,233	△44,056
保険解約による収入	939	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,519	14,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35,279	△45,752
自己株式の取得による支出	-	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,279	△45,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,646	2,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,594	438,587
現金及び現金同等物の期首残高	897,268	1,098,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,862	1,537,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジェイ・コア株式会社

千車科技(北京)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

SLK Solution Inc.

株式会社エヴリス

(2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千車科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38年

工具、器具及び備品 4~15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,713千円	73,992千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	62,742 千円	77,023 千円
給料手当	88,218	93,981
賞与引当金繰入額	14,003	13,358
退職給付費用	5,726	5,929
役員退職慰労引当金繰入額	8,418	8,180
減価償却費	14,336	15,879
支払手数料	58,475	44,756

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,235 千円	- 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,592 千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	13 千円	0 千円
ソフトウェア	3,226	-
計	3,239	0

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,549 千円	15,113 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	21,549	15,113
税効果額	△7,680	193
その他有価証券評価差額金	13,869	15,307
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,197	2,724
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,028	3,228
その他の包括利益合計	18,095	21,260

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式	41,466	—	—	41,466
合計	41,466	—	—	41,466

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式	41,466	37	—	41,503
合計	41,466	37	—	41,503

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,870	13	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,984	利益剰余金	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	973,380千円	1,401,905千円
有価証券	225,462	135,545
償還期間が3か月を超える債券等	△99,980	—
現金及び現金同等物	1,098,862	1,537,450

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	450,935	567,131	1,018,066

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オリエントコーポレーション	109,111	システム業務支援

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	466,089	634,203	1,100,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本カーソリューションズ株式会社	138,704	再販業務支援、システム業務支援

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	418.22円	468.94円
1株当たり当期純利益金額	45.15円	57.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	159,299	203,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,299	203,594
期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,792	1,215,808
売掛金	82,179	84,255
営業未収入金	8,469	39,120
有価証券	125,481	135,545
商品及び製品	—	2,599
原材料及び貯蔵品	308	289
前払費用	18,224	18,947
繰延税金資産	9,811	10,978
未収入金	2,677	163
その他	658	147
流動資産合計	1,161,602	1,507,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,602	112,582
構築物	11,997	9,855
車両運搬具	8,907	5,563
工具、器具及び備品	33,679	25,829
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	291,617	274,260
無形固定資産		
ソフトウェア	72,690	63,338
その他	7,076	21,866
無形固定資産合計	79,767	85,205
投資その他の資産		
投資有価証券	194,101	209,215
関係会社株式	26,330	26,330
関係会社出資金	29,991	54,173
保険積立金	184,904	228,474
その他	51,097	50,567
投資その他の資産合計	486,424	568,761
固定資産合計	857,809	928,227
資産合計	2,019,412	2,436,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,423	15,437
営業未払金	307,139	528,695
未払金	19,306	14,790
未払費用	307	417
未払法人税等	60,891	85,580
前受金	22,084	20,848
預り金	2,463	2,753
賞与引当金	15,589	15,288
その他	9,917	33,499
流動負債合計	456,122	717,311
固定負債		
繰延税金負債	43,078	40,302
退職給付引当金	33,519	39,069
役員退職慰労引当金	141,289	149,469
資産除去債務	5,681	5,850
固定負債合計	223,568	234,691
負債合計	679,691	952,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金	191,230	191,230
資本剰余金合計	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	814,844	943,925
利益剰余金合計	876,209	1,005,290
自己株式	△18,264	△18,292
株主資本合計	1,240,620	1,369,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,100	114,407
評価・換算差額等合計	99,100	114,407
純資産合計	1,339,721	1,484,080
負債純資産合計	2,019,412	2,436,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,018,066	1,100,293
売上原価	397,780	388,909
売上総利益	620,286	711,383
販売費及び一般管理費	394,649	400,230
営業利益	225,636	311,153
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,033	6,247
受取賃貸料	1,677	1,878
その他	1,179	1,515
営業外収益合計	8,889	9,641
営業外費用		
保険解約損	386	132
その他	3	—
営業外費用合計	390	132
経常利益	234,136	320,661
特別利益		
固定資産売却益	—	1,592
特別利益合計	—	1,592
特別損失		
固定資産除却損	3,239	0
子会社出資金評価損	—	23,761
特別損失合計	3,239	23,761
税引前当期純利益	230,896	298,493
法人税、住民税及び事業税	91,951	127,291
法人税等調整額	△1,396	△3,749
法人税等合計	90,555	123,541
当期純利益	140,341	174,951

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		40,164	10.1	38,443	9.9
II 経費		357,616	89.9	350,466	90.1
計		397,780	100.0	388,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		397,780		388,909	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
売上原価		397,780		388,909	

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸料 (千円)	90,547	91,984
外注費 (千円)	122,348	109,034

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	709,789	771,154	△18,264	1,135,564	
当期変動額									
剰余金の配当					△35,285	△35,285		△35,285	
当期純利益					140,341	140,341		140,341	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	105,055	105,055	-	105,055	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	814,844	876,209	△18,264	1,240,620	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	85,230	1,220,795
当期変動額		
剰余金の配当		△35,285
当期純利益		140,341
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,869	13,869
当期変動額合計	13,869	118,925
当期末残高	99,100	1,339,721

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	191,445	191,230	1,365	60,000	814,844	876,209	△18,264	1,240,620	
当期変動額									
剰余金の配当					△45,870	△45,870		△45,870	
当期純利益					174,951	174,951		174,951	
自己株式の取得							△28	△28	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	129,080	129,080	△28	129,051	
当期末残高	191,445	191,230	1,365	60,000	943,925	1,005,290	△18,292	1,369,672	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	99,100	1,339,721
当期変動額		
剰余金の配当		△45,870
当期純利益		174,951
自己株式の取得		△28
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	15,307	15,307
当期変動額合計	15,307	144,359
当期末残高	114,407	1,484,080

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。